

平成 21 年度以降に総務省において実施する主要な政策ごとの目標設定等について（平成 21 年度目標設定表）

分野	施策 (主要な政策)	下位レベルの 施策	基本目標	評価方式及び次 回評価実施年度	政策の有効性等を測定するために用いる情報				参考となる指標 その他の参考と なる情報										
					あらかじめ目標 (値)を設定した 指標	区分	目標(値)	目標年度		指標、目標(値)及 び目標年度の設定 についての考え方									
情報通信（ICT政策）	【政策11】 情報通信技術高度利 用の推進	「ユビキタ ス特区」事業 の推進	社会・経済の ICT化の 推進及び安 心・安全な利 用環境の整 備等による ICT利活 用の促進に より、ユビキ タスネット 社会を実現 する。	評価方式：実績 評価方式 次回評価実施 年度：22年度 (評価対象年 度：19～21年 度) 評価実施予定 <table border="1"> <tr><td>H20</td><td>-</td></tr> <tr><td>H21</td><td>-</td></tr> <tr><td>H22</td><td></td></tr> <tr><td>H23</td><td>-</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-</td></tr> </table> (第3期基本計 画期間中)	H20	-	H21	-	H22		H23	-	H24	-	ユビキタス特 区におけるICT サービスの開 発・実証等の推 進状況	P	新たなICT サービスモ デルの確立	23年度	「重点計画 - 2007」((平成1 9年7月IT戦 略本部))におい て、「我が国のイ ニシアティブに よる国際展開可 能な「新たなモデ ル」を確立する」 とされている。
					H20	-													
					H21	-													
					H22														
					H23	-													
					H24	-													

分野	施策 (主要な政策)	下位レベルの 施策	基本目標	評価方式及び次 回評価実施年度	政策の有効性等を測定するために用いる情報				参考となる指標 その他の参考と なる情報	
					あらかじめ目標 (値)を設定した 指標	区分	目標(値)	目標年度		指標、目標(値)及 び目標年度の設定 についての考え方
		情報通信ニ ュービジネス の振興			ベンチャー企 業に対する助 成の成果(事業 化率)	C	18～20年 度に助成し た案件の平 均事業化率 が70%	22年度	ICT利活用の 促進に係る貢献 度を示す、国民の 多様なニーズに 対応する情報通 信を利用したニ ュービジネス創 出の状況を把握 することにより、 情報通信ニユー ビジネスの振興 施策の進行管理 をするものであ る。 【指標の現況】 18～19年度に助 成した案件の事 業化率は31%(平 成20年3月末現 在)」	

分野	施策 (主要な政策)	下位レベルの 施策	基本目標	評価方式及び次 回評価実施年度	政策の有効性等を測定するために用いる情報				参考となる指標 その他の参考と なる情報	
					あらかじめ目標 (値)を設定した 指標	区分	目標(値)	目標年度		指標、目標(値)及 び目標年度の設定 についての考え方
		コンテンツ の流通促進			コンテンツの 流通促進に関 する実証実験 の目標達成度	P	実証実験等 の実施	21 年度	<p>高度な情報通信 インフラを活用 したデジタル・コ ンテンツの流通 を促進するため、 実証実験の目標 達成度の指標に より本施策の進 行管理をするも のである。 目標は「知的財産 推進計画 2008」に 基づくものであ る。</p> <p>【指標の現況】 「多様なネット ワーク環境にお けるIPTV伝 送技術の実証」及 び「コンテンツ取 引市場形成に関 する実証実験」に おいて、実証実験 を実施中。</p>	

分野	施策		基本目標	評価方式及び次回評価実施年度	政策の有効性等を測定するために用いる情報				参考となる指標 その他の参考となる情報	
	(主要な政策)	下位レベルの 施策			あらかじめ目標 (値)を設定した 指標	区分	目標(値)	目標年度		指標、目標(値)及び 目標年度の設定 についての考え方
		情報通信分野の人材育成			<p>公共利用等の映像配信に関する実証実験の目標達成度</p> <p>情報通信分野の研修受講者数</p>	<p>P</p> <p>P</p>	<p>実証実験等の実施</p> <p>11,200人 (平成20年度～平成23年度までの累計)</p>	<p>21年度</p> <p>23年度</p>	<p>教育用を代表とする公共利用映像の配信基盤の形成を促し、教育機関等のネットワーク整備と良質なコンテンツの公共利用を促進するため、実証実験の目標達成度の指標により本施策の進行管理をするものである。</p> <p>情報通信分野の人材育成への貢献の状況を示す研修受講者数の指標の状況により本施策の進行管理をするものである。</p>	

					最先端ネットワーク技術を活用した遠隔教育システム（遠隔でのシステム開発演習環境の設定・管理等）の標準仕様の作成・公表について目標達成度	P	標準仕様の作成・公表	22年度	ICT技術を必要とする幅広い分野の専門家育成のための遠隔教育システムの標準仕様を作成・公表することにより、本システムの実用化を促進する。	
--	--	--	--	--	---	---	------------	------	--	--

分野	施策 (主要な政策)	下位レベルの 施策	基本目標	評価方式及び次 回評価実施年度	政策の有効性等を測定するために用いる情報				参考となる指標 その他の参考と なる情報	
					あらかじめ目標 (値)を設定した 指標	区分	目標(値)	目標年度		指標、目標(値)及 び目標年度の設定 についての考え方
		ユビキタス コミュニティ構想の推 進			地域の課題解 決に対するICTの寄与状 況	P	地域ICT 利活用モデ ルの構築	21年度	IT新改革戦略(平 成18年1月IT戦 略本部)において、 「先進的なモデル 地域における利 用・活用の具体化な どを通じ、ITの恩 恵・利便を実感でき るようにしていく こと」とされている。	地域ICT利 活用モデルの 普及の状況
				実証実験の目 標達成度	P	地域情報プ ラットフォ ームの実証	21年度	「重点計画-2008」 (IT戦略本部・平 成20年8月)にお いて、2009年度に は、次世代電子行政 サービス基盤等検 討プロジェクトチ ームにおける国- 地方等間の引越・退 職手続のワンスト ップ化の検討の成 果を受けた実証実 験や、公共アプリケ ーションとして医 療・健康及び防災分 野等で検討が行わ れている標準仕様 等を活用した実証 実験等を行うこと とされている。		

分野	施策 (主要な政策)		基本目標	評価方式及び次回評価実施年度	政策の有効性等を測定するために用いる情報				参考となる指標 その他の参考となる情報	
	下位レベルの 施策	あらかじめ目標 (値)を設定した 指標			区分	目標(値)	目標年度	指標、目標(値)及び 目標年度の設定 についての考え方		
		郷土(ふるさと)に根ざした携帯電話事業の創出				P	ふるさとケータイモデルの構築	23年度	重点計画 2008 (平成20年8月IT戦略本部)において、「地域のニーズに合致したモバイルビジネスを創出する観点から、「モバイルビジネス活性化プラン」に基づいて、自らネットワーク設備を持たない「ふるさとケータイ事業」(地域を対象とするMVNO)の登場を促す。」とされている。	ふるさとケータイモデルの普及の状況

分野	施策 (主要な政策)	下位レベルの 施策	基本目標	評価方式及び次 回評価実施年度	政策の有効性等を測定するために用いる情報				参考となる指標 その他の参考と なる情報
					あらかじめ目標 (値)を設定した 指標	区分	目標(値)	目標年度	
		情報バリア フリー環境 の整備							情報バリアフ リー環境の整 備(目標年度: 平成29年度) 字幕付与可 能な放送時間 に占める字幕 放送時間の割 合 目標値:100% 対象の放送 番組の放送時 間に占める解 説放送時間の 割合 目標値:10% (「視聴覚障害 者向け放送普 及行政の指針」 (平成19年10 月))

分野	施策 (主要な政策)	下位レベルの 施策	基本目標	評価方式及び次 回評価実施年度	政策の有効性等を測定するために用いる情報				参考となる指標 その他の参考と なる情報	
					あらかじめ目標 (値)を設定した 指標	区分	目標(値)	目標年度		指標、目標(値)及 び目標年度の設定 についての考え方
		子供たちによるインターネットの安全な利用に係る啓発活動の実施 ICTによる低炭素社会の実現			青少年を取り巻くインターネットの脅威を把握 ITU-Tの次期研究会期(21~24年度)標準化活動における勧告等	P	保護者・教職員等に対する、インターネットの脅威等についての啓発講座用テキストの作成	21年度	「子供を取り巻くインターネットの脅威等に関する実態調査」に係る政策目標の実現への貢献の状況を示す、啓発講座用テキストの作成により、本施策の進行状況を管理するものである。	e-ネットキャラバン実施件数及び受講者数
						C	ITU-T次期研究会期(21~24年度)の標準化活動において行われる勧告等に、我が国の提案を反映させる。(勧告等における我が国提案の有無)	25年度	ICTの利活用は、地球温暖化対策に有効であるが、ICTによる地球温暖化対策の評価手法は世界的に未確立であり、ITU-Tではこのような状況から、次期研究会期で当該評価手法について、勧告化等を行う予定である。そこで、我が国の主張をこの勧告等に反映するために取組むものである。	

分野	施策 (主要な政策)	下位レベルの 施策	基本目標	評価方式及び次 回評価実施年度	政策の有効性等を測定するために用いる情報				参考となる指標 その他の参考と なる情報	
					あらかじめ目標 (値)を設定した 指標	区分	目標(値)	目標年度		指標、目標(値)及 び目標年度の設定 についての考え方
		ICTの高度な利活用の推進・促進			テレワーカーが就業者人口に占める割合	C	2割	22年度	「IT新改革戦略」、「テレワーク人口倍増アクションプラン」に掲げる政府目標を指標とする。 【指標の現況】 調査の実施主体である国土交通省において、実施中【10.4%(17年)】	
					「インフラ協調による安全運転支援システム」の通信方式の検証	P	通信特性の把握	21年度	「IT新改革戦略」(IT戦略本部、平成18年1月)において、「インフラ協調による安全運転支援システム」の2010年(平成22年)からの実用化が目標とされている。 【指標の現況】 「IT新改革戦略」のとおり、安全運転支援システムの実用化に向けて、官民連携した大規模実証実験を実施中。	